

## 【緊急声明】「NPT 再検討会議での結果を踏まえて」

2026年4月27日～5月22日（現地時間）、ニューヨークの国連で開かれていた核拡散防止条約(NPT)再検討会議（以下、NPT 再検討会議）は、最終文書を採択できずに閉会しました。これにより2015年、2022年に続いて3回連続で最終文書が不採択となり、世界の核軍縮がさらに停滞することを危惧します。

私たち消費者団体は、創立以来「平和とよりよい生活のために」という理念のもと、戦争・被爆の悲惨な体験を学びあい、伝えあい、戦争も核兵器もない世界を心から願い、草の根の平和活動に取り組んできました。

この度の NPT 再検討会議において最終文書が不採択となったことは、誠に遺憾です。NPT は核兵器保有国を含めた核軍縮と核不拡散の土台であり、国際社会が核拡散を防ぐため、対話を通じて一層の努力と信頼を築いていかなければなりません。世界情勢が複雑化する中、日本をはじめ各国が国連憲章や国際法を遵守するとともに、NPT 体制の維持に積極的に関わっていくことを求めます。

核の脅威が深刻さを増している危機的な現状において、市民社会の役割は一層重要になっています。

今回の結果を強い危機感とともに受け止めながら、私たち消費者団体は引き続き被爆者に寄り添い、地域に根差しながら被爆の実相の継承と発信に取り組み、核兵器廃絶を求める声をさらに上げていきます。

以上

2026年5月27日  
神奈川県消費者団体連絡会  
事務局長 田中 知巳